



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accrettech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 2021年6月21日

配当支払開始予定日

2021年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,105	10.4	15,562	26.7	15,867	28.4	12,175	70.1
2020年3月期	87,927	13.4	12,282	39.3	12,360	40.6	7,156	51.2

(注) 包括利益 2021年3月期 13,018百万円 (103.9%) 2020年3月期 6,384百万円 (47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	293.83	291.43	10.9	10.3	16.0
2020年3月期	171.89	170.72	6.7	8.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	161,556	116,777	71.4	2,810.79
2020年3月期	146,549	109,674	73.9	2,601.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 115,368百万円 2020年3月期 108,357百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,062	5,191	8,282	43,624
2020年3月期	5,965	6,116	6,375	34,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		38.00		38.00	76.00	3,165	44.2	3.0
2021年3月期		42.00		62.00	104.00	4,295	35.4	3.8
2022年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		35.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	30.8	10,800	71.9	10,800	68.4	7,500	60.4	182.70
通期	118,000	21.5	22,000	41.4	22,000	38.6	15,200	24.8	370.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	41,759,981 株	2020年3月期	41,695,381 株
期末自己株式数	2021年3月期	715,164 株	2020年3月期	37,207 株
期中平均株式数	2021年3月期	41,435,808 株	2020年3月期	41,634,084 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	77,793	13.3	10,722	46.7	12,392	17.0	8,923	18.5
2020年3月期	68,647	18.9	7,310	44.5	14,928	0.2	10,942	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	215.36	213.59
2020年3月期	262.83	261.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	130,515	90,367	90,367	87,068	68.6	2,179.93	2,179.93	
2020年3月期	119,436	87,068	87,068	86,297	72.3	2,071.56	2,071.56	

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,474百万円 2020年3月期 86,297百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1. 経営成績の概況(4)今後の見通し等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

[全般]

当期(2020年 4月 1日～2021年 3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、個人消費や設備投資が落ち込み、中国など一部を除きほぼ全ての地域で実質GDPがマイナスとなりました。各国政府の積極的な財政・金融政策により、経済減速は想定よりも緩和されましたが、本格的な回復軌道には戻らず全体的に厳しい状況で推移しました。こうした中、企業業績は、落ち込みが大きい業種と堅調な業種のバラツキが大きく、当社製品のユーザーにおいても、業種間の業績バラツキが非常に大きい状況でした。

このような状況下、当期の連結業績は、半導体製造装置事業の業績伸長により、前期比増収増益となりました。受注高は 1,170 億 60 百万円(前期比 33.7%増)、売上高は 971 億 05 百万円(前期比 10.4%増)となり、利益面は、営業利益 155 億 62 百万円(前期比 26.7%増)、経常利益 158 億 67 百万円(前期比 28.4%増)となりました。経常取引以外では、政策保有株式(退職給付信託内保有株式を含む)の売却を積極的に進め、投資有価証券売却益、退職給付信託返還益を計上したほか、充放電試験システム事業における改革総仕上げ費用として固定資産減損損失、割増退職金を計上するなどした結果、最終的に親会社株主に帰属する当期純利益は 121 億 75 百万円(前期比 70.1%増)となりました。

[事業別セグメントの状況]

#### A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、期を通じて5G通信やテレワークの普及による関連ロジックデバイスならびに電子部品向けの製造装置需要が堅調に推移しました。また、米中貿易摩擦による一時的調整はあったものの中国における装置需要が全般的に増加したことに加え、ディスプレイドライバICや車載半導体需要が回復に転じたことなどから、受注高、売上高ともに前期比で増加しました。なお、当期の受注高は既往ピークを更新しました。

検査工程向け装置が台湾向けに堅調に推移、中国向けでは、検査工程向け装置、組立工程向け装置ともに堅調だったほか、ヨーロッパ、アジア向けに加工装置が堅調に推移しました。このような状況下、当社としては、顧客のニーズを満たす製品の開発、生産キャパシティの拡充、消耗品販売促進などに努めました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 931 億 81 百万円(前期比 61.5%増)、売上高 717 億 45 百万円(前期比 27.7%増)、営業利益は 135 億 65 百万円(前期比 71.4%増)となりました。

#### B. 計測機器部門

計測機器部門は、前期からモノづくり業界全般に設備需要減速が続いていたことに加え、回復期と見込んでいた当期においては、コロナ感染症拡大が自動車、工作機械をはじめモノづくり業界全般に大きく影響を及ぼし、設備需要は期を通じて低調に推移しました。この結果、当部門の受注、売上は前年同期比で減少しました。

このような状況下、当社としては、モノづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューション提供に努めたほか、オンラインセミナーの開催等による顧客との関係強化、海外販売の強化、NEV や医療・精密機械分野の開拓、受託測定サービスの強化などに努めました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 238 億 78 百万円(前期比 20.1%減)、売上高 253 億 59 百万円(前期比 20.1%減)、営業利益は 19 億 96 百万円(前期比 54.3%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ 150 億 07 百万円増加し、1,615 億 56 百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加 90 億 16 百万円、建物及び構築物の増加 30 億 45 百万円、商品および製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 27 億 34 百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加 13 億 13 百万円、建設仮勘定の減少 18 億 38 百万円などです。

当期末の負債合計は、前期末に比べ 79 億 04 百万円増加し、447 億 78 百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 61 億 66 百万円、未払法人税等の増加 33 億 42 百万円、長期借入金の減少 20 億円などです。

当期末における純資産は、前期末に比べ 71 億 03 百万円増加し、1,167 億 77 百万円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ 2.5 ポイント減少し、71.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 90 億 18 百万円増加し、436 億 24 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 220 億 62 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 161 億 47 百万円、仕入債務の増加 55 億 84 百万円、減価償却費 35 億 16 百万円、退職給付に係る資産の減少 28 億 81 百万円、棚卸資産の増加 34 億 91 百万円、退職給付信託返還益 11 億 89 百万円、売上債権の増加 9 億 87 百万円、法人税等の支払 13 億 04 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 51 億 91 百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 8 億 64 百万円、有形固定資産の取得による支出 58 億 64 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 82 億 82 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 33 億 33 百万円、自己株式の取得 30 億 02 百万円、長期借入金の返済による支出 20 億円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	67.3	73.9	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	74.3	87.6	130.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	690.1	150.4	335.0

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

## [全般及び事業別セグメントの概況]

次期、2022年3月期は、コロナ感染症の収束が見通せない中でも、実質GDPはプラス成長が予想されています。当社関係でも半導体需要は5Gによる技術革新がけん引し引続き旺盛であり、モノづくり全般でも、業種毎に回復スピードに差が見込まれるものの、自動車・工作機械関連業界では期を通じて緩やかな回復が続くと予想されます。

こうした中、次期は、半導体製造装置事業の堅調な業績を維持しつつ、計測事業の緩やかな回復を見込んでおります。具体的な連結業績予想は以下の通りです。

次期は当社中期目標の最終年度に当り、当社グループをあげて達成を目指して取り組んでまいります。

	第2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	590 億円 (前年同期比 30.8%増)	1,180 億円 (前年同期比 21.5%増)
半導体製造装置	470 億円 (前年同期比 40.7%増)	920 億円 (前年同期比 28.2%増)
計測機器	120 億円 (前年同期比 2.5%増)	260 億円 (前年同期比 2.5%増)
営業利益	108 億円 (前年同期比 71.9%増)	220 億円 (前年同期比 41.4%増)
経常利益	108 億円 (前年同期比 68.4%増)	220 億円 (前年同期比 38.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	75 億円 (前年同期比 60.4%増)	152 億円 (前年同期比 24.8%増)

各セグメントの概況は以下の通りです。

## A. 半導体製造装置部門

5G関連需要の拡大によるデータセンター並びに端末需要は、引き続き、高水準で安定した推移が見込まれます。また、米中貿易摩擦に端を発した5G端末メーカーのサプライチェーン再構築、自動運転や電装化の盛り上がりによる車載半導体やパワー半導体の生産拡大、新たな市場として拡大する中国での需要、IoTなどが活用されることによるセンシングデバイスや電子部品生産の増加など、半導体製造装置部門は中長期的な拡大を予想しております。

次期は、半導体デバイス、電子部品の需給バランスによる一時的な調整懸念はあるものの、装置需要は総じて堅調な推移を見込んでいます。

当社は、キャパシティの拡大を進めつつ、引き続き顧客のカスタマイズ要求に応える製品並びにオプションの開発を進めるほか、技術進化が著しい組立装置分野に適応したソリューション対応を進めてまいります。

## B. 計測機器部門

当期はコロナ感染症の拡大により、主要ユーザーである自動車並びに工作機械関連業界で設備投資計画の延期・中止などが相次ぎましたが、次期は当期からの延期分の発注も含め、緩やかに回復していくものと想定しています。これにより、当社の計測機器部門業績も、緩やかな回復を見込んでおります。

当社は、コア事業である三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機などの汎用計測機器とマシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度化・高機能化・自動化の要請に応える製品開発を継続し、一層の需要取り込みを図るほか、EV化の流れを見込んだ新たな製品領域として立ち上げた充放電試験システムや、SBS バランサ事業についても、きめ細かくお客様のニーズを汲み上げ、市場開拓を進めてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の1株当たり配当は、下記株主還元方針「連結配当性向35%程度」を踏まえ、2021年2月2日に公表しました配当予想1株当たり42円から20円増配し、62円とさせていただくことを予定しております。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2020年12月14日に実施済みの中間配当金42円と合わせ、前期に比べて28円増配の104円となります。

次期以降の剰余金の配当につきましては、連結業績予想を踏まえ、年間配当金1株あたり130円(中間配当65円、期末配当65円)を予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

### 【株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向35%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3 連結財務諸表及び主な注記

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,640	43,657
受取手形及び売掛金	24,279	27,304
電子記録債権	5,353	3,642
商品及び製品	2,344	2,657
仕掛品	20,120	22,028
原材料及び貯蔵品	7,687	8,200
その他	3,389	4,076
貸倒引当金	△ 44	△ 50
流動資産合計	97,771	111,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,885	32,561
減価償却累計額	△ 14,848	△ 15,478
建物及び構築物(純額)	14,037	17,082
機械装置及び運搬具	10,031	10,046
減価償却累計額	△ 8,164	△ 8,131
機械装置及び運搬具(純額)	1,866	1,914
工具、器具及び備品	7,995	9,037
減価償却累計額	△ 5,923	△ 6,270
工具、器具及び備品(純額)	2,072	2,767
土地	14,055	14,210
リース資産	522	483
減価償却累計額	△ 211	△ 221
リース資産(純額)	311	262
建設仮勘定	2,246	407
有形固定資産合計	34,589	36,645
無形固定資産		
のれん	263	220
リース資産	22	14
その他	4,260	3,754
無形固定資産合計	4,546	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	3,279	3,163
長期貸付金	119	231
退職給付に係る資産	2,579	2,211
繰延税金資産	3,070	3,319
その他	593	592
貸倒引当金	—	△ 112
投資その他の資産合計	9,642	9,405
固定資産合計	48,777	50,039
資産合計	146,549	161,556



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,500	9,379
電子記録債務	9,395	13,682
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	110	114
未払法人税等	593	3,935
賞与引当金	1,340	1,381
役員賞与引当金	6	2
その他	6,771	7,500
流動負債合計	29,017	39,296
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	231	167
繰延税金負債	7	6
役員退職慰労引当金	60	47
退職給付に係る負債	1,157	1,059
資産除去債務	297	64
その他	104	136
固定負債合計	7,857	5,482
負債合計	36,874	44,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,703	10,818
資本剰余金	21,721	21,918
利益剰余金	75,032	83,874
自己株式	△ 122	△ 3,124
株主資本合計	107,334	113,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	476
為替換算調整勘定	670	220
退職給付に係る調整累計額	234	1,184
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,881
新株予約権	770	892
非支配株主持分	546	516
純資産合計	109,674	116,777
負債純資産合計	146,549	161,556

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	87,927	97,105
売上原価	53,452	60,190
売上総利益	34,474	36,914
販売費及び一般管理費	22,192	21,351
営業利益	12,282	15,562
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	100	88
為替差益	—	121
補助金収入	—	117
その他	124	192
営業外収益合計	255	540
営業外費用		
支払利息	81	72
支払手数料	—	30
貸倒引当金繰入額	—	112
為替差損	31	—
固定資産除売却損	14	—
その他	50	19
営業外費用合計	177	235
経常利益	12,360	15,867
特別利益		
投資有価証券売却益	55	133
退職給付信託返還益	—	1,189
新株予約権戻入益	2	8
その他	—	22
特別利益合計	57	1,354
特別損失		
建物解体費用	—	292
固定資産減損損失	1,652	668
割増退職金	60	108
その他	—	5
特別損失合計	1,712	1,074
税金等調整前当期純利益	10,705	16,147
法人税、住民税及び事業税	3,654	4,806
法人税等調整額	△ 55	△ 828
法人税等合計	3,598	3,978
当期純利益	7,106	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 49	△ 6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,156	12,175

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,106	12,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 751	359
為替換算調整勘定	478	△ 460
退職給付に係る調整額	△ 449	950
その他の包括利益合計	△ 722	849
包括利益	6,384	13,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,426	13,034
非支配株主に係る包括利益	△ 42	△ 15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,591	21,608	72,200	△ 120	104,280
当期変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△ 4,325		△ 4,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,156		7,156
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	112	2,831	△ 1	3,054
当期末残高	10,703	21,721	75,032	△ 122	107,334

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	868	199	683	1,751	784	587	107,403
当期変動額							
新株の発行							224
剰余金の配当							△ 4,325
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,156
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 751	471	△ 449	△ 729	△ 13	△ 40	△ 783
当期変動額合計	△ 751	471	△ 449	△ 729	△ 13	△ 40	2,270
当期末残高	117	670	234	1,022	770	546	109,674

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	21,721	75,032	△ 122	107,334
当期変動額					
新株の発行	115	115			230
剰余金の配当			△ 3,333		△ 3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,175		12,175
自己株式の取得				△ 3,002	△ 3,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		82			82
当期変動額合計	115	197	8,841	△ 3,002	6,152
当期末残高	10,818	21,918	83,874	△ 3,124	113,487

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	117	670	234	1,022	770	546	109,674
当期変動額							
新株の発行							230
剰余金の配当							△ 3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,175
自己株式の取得							△ 3,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	359	△ 450	950	858	121	△ 29	1,033
当期変動額合計	359	△ 450	950	858	121	△ 29	7,103
当期末残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,705	16,147
減価償却費	3,450	3,516
のれん償却額	41	28
株式報酬費用	135	171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 386	2,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	334	△ 142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△ 12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31	116
受取利息及び受取配当金	△ 130	△ 109
支払利息	81	72
補助金収入	—	△ 117
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 55	△ 133
退職給付信託返還益	—	△ 1,189
固定資産減損損失	1,652	668
割増退職金	60	108
売上債権の増減額(△は増加)	6,598	△ 987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 171	△ 3,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 9,347	5,584
その他	△ 356	97
小計	12,587	23,210
利息及び配当金の受取額	130	108
利息の支払額	△ 84	△ 69
補助金の受取額	—	117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,668	△ 1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	22,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 133	△ 43
定期預金の払戻による収入	308	45
有形固定資産の取得による支出	△ 4,433	△ 5,864
有形固定資産の売却による収入	19	67
無形固定資産の取得による支出	△ 442	△ 188
投資有価証券の取得による支出	△ 99	△ 50
投資有価証券の売却による収入	357	864
関係会社株式の取得による支出	△ 217	—
子会社出資金の取得による支出	△ 31	—
事業譲受による支出	△ 1,208	—
貸付けによる支出	—	△ 0
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△ 247	△ 25
敷金及び保証金の回収による収入	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,116	△ 5,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△ 2,000	△ 2,000
リース債務の返済による支出	△ 127	△ 135
ストックオプションの行使による収入	78	188
配当金の支払額	△ 4,325	△ 3,333
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 3,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,375</b>	<b>△ 8,282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 159	429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,685	9,018
現金及び現金同等物の期首残高	41,290	34,605
現金及び現金同等物の期末残高	34,605	43,624

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしておりません。



## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,198	31,728	87,927	—	87,927
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	56,198	31,728	87,927	—	87,927
セグメント利益	7,915	4,366	12,282	—	12,282
セグメント資産	99,393	46,350	145,743	805	146,549
その他の項目					
減価償却額	2,450	1,000	3,450	—	3,450
のれんの償却額	39	1	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,832	3,644	7,477	—	7,477

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,745	25,359	97,105	—	97,105
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	71,745	25,359	97,105	—	97,105
セグメント利益	13,565	1,996	15,562	—	15,562
セグメント資産	118,547	42,040	160,587	968	161,556
その他の項目					
減価償却額	2,343	1,172	3,516	—	3,516
のれんの償却額	7	20	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,499	2,450	5,950	—	5,950

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,601.10 円	2,810.79 円
1株当たり当期純利益	171.89 円	293.83 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170.72 円	291.43 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,674	116,777
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,409
(うち新株予約権(百万円))	(770)	(892)
(うち非支配株主持分(百万円))	(546)	(516)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,357	115,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,658	41,044

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,156	12,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,156	12,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,634	41,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	286	342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権の数(千株) 第15回 74	ストック・オプション制度の新株予約権の数(千株) 第15回 73

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
半導体製造装置	61,005	66,893
計測機器	29,281	22,113
合計	90,287	89,006

(注) 1 上記生産実績は販売価額によります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	57,709	29,182	93,181	50,619
計測機器	29,866	7,782	23,878	6,301
合計	87,576	36,965	117,060	56,920

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
半導体製造装置	56,198	71,745
計測機器	31,728	25,359
合計	87,927	97,105

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(2021年6月21日付予定)

監査等委員を除く取締役の変動

新任取締役候補 (2021年6月21日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

塚田 修一 (つかだ しゅういち) 現 当社 計測社執行役員カンパニー長

新任社外取締役候補 (2021年6月21日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

高増 潔 (たかます きよし) 現 当社 監査等委員である取締役  
公益社団法人精密工学会 会長

退任予定取締役

友枝 雅洋 (ともえだ まさひろ)

井上 直美 (いのうえ なおみ) 社外取締役

監査等委員である取締役の変動

新任社外取締役候補 (2021年6月21日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

須永 真樹 (すなが まさき) 現 公認会計士 税理士  
税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング  
代表社員

退任予定社外取締役

高増 潔 (たかます きよし)

以上